

書評

藤井茂氏「國際貿易論」

北川一雄氏「國際貿易理論の研究」

小島清

日本經濟の國際的關係が漸く活潑化し複雑な問題をはらむに至り、他方世界經濟機構全體も大きな轉換を遂げつつある秋にあたり、國際經濟學の新展開の刺戟せらるゝのもまた當然であらう。これに答えて昭和二十三年の我國國際經濟學界にはみのもり多き收穫があつた。その主要なもののみをあげても十數冊を數える。傍島省三氏「國際爲替論」(二十二年十月)、小島清(二十三年一月)、齋藤武雄氏(三月)、油本豊吉氏「國際經濟總論」(三月)、藤井茂氏「國際貿易論」(三月)、松井清氏「國際貿易政策思想史」(重版)(四月)、季刊經濟思潮第七集「經濟の國際理論」(四月)、名和統一氏「日本資本主義と貿易問題」(六月)、北川一雄氏「國際貿易理論の研究」(六月)、吉村正晴氏

「日本貿易論」(九月)、岩田俊氏「國際貿易理論序説」(重版)(九月)、松井清氏「世界經濟學批判」(十二月)等これである。

一般經濟學界の我國における潮流と同様に、國際經濟學界においても、傳統的貿易論を進化しその内在的批判を通じて近代的展開を試みんとするものと、マルクス經濟學の立場よりの批判を試みんとするものとの二つの流れが生じた。しかし漸く昨年度において各自の立場を鮮明にし、スタートラインに出揃つた觀があり、これから兩者の對決と論争が展開されるであらう。切に國際經濟學の發展を祈つて止まない。

ここにさゝやかなる書評を企圖する二著はいふまでもなく前者に屬する最高峯の理論的勞作であり、既に幾多の書評も公けにされてゐる。「藤井教授の著書については、北川氏(神戸經大新聞、二三・九・一〇)、油本豊吉氏(國民經濟雜誌七九の五・六)、白石孝氏(三田學界雜誌四二の二)、北川教授の著書については藤井氏(名古屋經專新聞二三・一二・一五)」にも拘らず再びここに取上げる所以は、一は失禮をも省みず兩著の内面的批判を試み、わたくしの自己反省に資すると共に、漸く「輸入紹介の段階を一應終つた」にすぎない理論(松井氏世界經濟學批判序文)といはれるわれわれの傳統的國際經濟學研究の飛躍的發展の契機としたいことであり、二は拙著に對し懇切なる書評(藤井教授、一橋新聞二三・六・一〇、北川教授、名古屋經專新聞二三・九・一五)を贈つた御好誼におこたへしたいか

らである。

二

藤井茂教授の「國際貿易論」はその副題とせらるべきものが「國際貿易理論の課題とその發展」であると言われる(序文二頁)如く二つの問題をもつてゐる。即ち第一は素朴なる古典學派貿易理論がいかに理論的に整備發展せられたか、第二に貿易論のもつ實踐的課題——厚生分析——がいかに果され變容せしめられたか(二頁)これである。この二つの問題を全巻を通じて諸文獻の精密なる検討によつて實に忠實に跡づけ、體系づけられてゐる。本書はヴァイナーの大著に比肩すべき貿易論の「一般的體系的」(序文三頁)著作の最高水準をなすものである。従つてわれわれもまた右の二つの問題が諸學說の內面的關聯づけによつていかに展開されてゐるかを検討すれば足るであらう。

第一の問題については、著者は先づ「國際貿易理論の出發點」をリカアドオの比較生産費原理とミルの國際價值論に求められる。(第一章、第二節、第二章)が古典學派理論は次の如き多くの前提の上に立つてゐる。即ち一、労働價值説、二、不變生産費、三、運送費無視、四、二國二商品、五、生産要素の國內自由移動、國際間不移動、六、貨幣數量説と貨幣ヴェール觀、七、完全雇傭これであり(七一—二頁)、これらの諸前提を一つ一つ吟味し現實に接近せしめ古典理論を補修、精緻化する

ことが本書の理論的整備發展といふ課題である。この故に先づ第三章においては貨幣費用、可變生産費、運送費、多數國多數財を順次導入し古典學派理論の現實化がはかられ、「われわれは古典學派の國際貿易理論を單純にその原初的な素朴な形でとり上げ、またはこれを批判することを慎まねばならない」(一一二頁)と結ばれてゐる。

第四章「國際貿易利益の國內的分配」は古典學派厚生分析の根本問題をも含むが、第五の前提に關する吟味がその中核をなす。そこでは輸入による國內産業の縮少と輸出による擴張との間における生産轉換、生産要素の國內的移動の問題、またそこから生ずる消費者側の利害と生産者側の利害の比較における國民經濟的損益の算定の問題が、クルノー對パローネの論争を中心として展開され、諸生産要素の國內的移動性に關するハーバラーとメーリングとを對決せしめて結論を導かれる。即ち生産要素の國內における完全な自由移動性は假定しえないけれども、「固定資本についてもメーリングの考察した損失の可能性は極度に限局されてをり、労働についても永久的失業は一小部分のことである」(一四一頁)と。

第五章の「國際貿易理論の貨幣的側面」は國際收支均衡化機構論における古典理論と近代理論との對決の重要な問題を含んでゐるが、前提問題に關する限り、古典學派は貨幣數量説と貨幣ヴェール觀に立つ(一五七頁)、従つて貨幣の存在せる場合にも物々交換制と同じやうに實物機構が動くと言明したと解され

る(一五二頁)。

以上が本書における前半部分をなす古典學派理論の嚴密な枠内における理論的整備擴充である。その嚴密な枠とは比較生産費説と國際價值論との二本の脚をもち、交易條件決定の限界は生産費差が劃し、その限界内において相互需要が國際價值を決定するとの價值に關する二元的な説明原理である。これが古典學派理論の共通の特色であり、リカアドオ、ミル、ケアンズ、バスタープ、マーシャル並に米國新古典學派のタウシツグ及びヴァイナー等がこれに屬するとされる。

かくて二元的説明の矛盾を脱却するためにはゆる近代理論が發展せしめられた。その代表者は、ハーバラー、オーリン、及びハロッドである。この三者のニュアンスは、三者を取扱ふ各章の題において單的に示される。先づハーバラーとオーリンとは同じく均衡理論的貿易理論であるが、前者を代置費用説、後者を一般均衡論と、またハロッドを雇傭理論的貿易論と各々特色づけられ、本書の後半をなす第六・七・八章で詳論される。

第六章においてはハーバラーの代置費用説の意義とアモン及びヴァイナーのハーバラー批判、並にラーナー、レオンチエフ、サミュエルソン、ヒックス等による無差別曲線による一層の展開と新しい厚生分析が取上げられる。重要なことはかゝる代替費用説乃至無差別曲線の展開は労働價值説に立脚する古典學派比較生産費説の近代化と一般化であると解されてゐることであ

る(二〇六、二二〇、二四〇頁)。これに對して第七章のオーリン、インテマ、モザックによる一般均衡理論的貿易理論は價值論をぬきにした數市場間の一般均衡的價格論であり、それは古典學派國際價值論の近代化・一般化であり發展的完成であるとされる(二〇六、二四五頁)。

第八章は独自の地位をもつハロッドの理論を取扱ふが、それは古典學派が貿易の質(方向)のみを問題とし完全雇傭を前提したことに對し、重要な一點たる貿易量と雇傭の量の問題を挿入することにより、やはり古典學派理論の近代化と一般化とがハロッドによつていかに果されたかを、特に國際收支均衡化過程を中心として跡づけられる。從つて本章は第五章のうちの近代的トランスファー理論や第四章の生産要素の移動性の問題(一四九—一五〇頁)とも密接に關聯してをり、本書の到達點であり、從つて現實問題への適用たる第九章の「新國際經濟機構の理論的基礎」もまたここに求められてゐる。

以上の如くハーバラー、オーリン及びハロッドの近代理論は、古典學派の比較生産費説と國際價值論の一方或は他方をより精緻化し、或は完全雇傭の前提を修正し、すべて古典學派理論の近代化と一般化を果したものと位置づけられ、古典理論の內面的整備と近代理論への發展がいはば一本の線として巧妙に畫かれてゐる。そして最後の歸結點たるハロッドの實踐的性格の多い雇傭理論的國際貿易理論を、均衡理論的國際貿易理論の一つの歸結點たる理論的性格の強いモザックの理論によつて反

省し、統一的體系を樹立することが教授において豫定されてゐる(序文三—四頁)。たゞ貨幣機構論における古典理論(ミル—ケインズ)と近代理論(リカード—オーリン)の對立は、右の如き純粹貿易理論における古典學派理論と近代理論の對立とは全く別個の範疇に屬するものとされ(二〇四頁)ことを注意しておかねばならぬ。

第二の問題たる貿易理論の實踐的課題たる貿易の利益に關する厚生分析の變様と發展の跡づけは如何になされてゐるか。教授は先づ古典學派の厚生分析として次の三つをあげられる。

(一) 國際貿易より生じる利益の總量—比較生産費説(二) 總利益の當事國への分屬—國際價值論、(三) 利益の國內各層への配分—消費者側の利害と生産者側の利害(一六頁)。均衡論的近代貿易理論は(四) 選擇理論によりみたる主觀的厚生分析を、更に雇傭理論的近代貿易理論は(五) 失業問題よりみたる厚生分析を加へるに至つたとされる(二—三頁)。(一)の問題が第一章二、三節に取上げられるが、貿易利益の總量は生産物總量の増加或は勞資の節約なる客觀的尺度によつて把握される。これに對する重要な批判としてバインズがあり、その解決は價值による公約、部分特化、單位交換關係なる二つの方法があるが、「貿易利益は一般的には交易條件との關係において明確化するのが適切であり、その意味において、交易條件と一貫的に關聯し得る單位交換關係による證明方法が最も適切であらう」(五四頁)とされ、第四、五節において、ミル、マーシャル

の國際價值論、グアイナーの交易條件指數を論ぜられてゐる。ここに貿易利益總量と貿易利益分屬といふことが二元的ではなくて一義的同時にきまらるべきこと、また比較生産費説と國際價值論との二元的説明原理が綜合されねばならぬ必要を筆者は痛感する。

(三)の貿易利益の國內的配分に關する問題の究明は第四章に果されてゐる。既述の如く生産轉換に伴ふ損失は若しありとしても微少であるとされるが故に、「われわれの留意すべきことは輸入が輸入國民經濟に對し損失を結果する場合は極めて限定せられてゐること、ならびに、輸入に對應する輸出において、それが常に國民經濟的利益を約束することであつて、かくて一般的には國際貿易は貿易國にとつて有利であると結論することをお妨げない」(一四九頁)とされる。

近代理論においては貨幣との關聯における效用、非效用といふ主觀的尺度によつて貿易利益の變動が吟味されるに至つた(第六章第四節)。そこでは貿易利益の絶對的な判定基準は與えられないこととなるが、古典學派理論の厚生分析の意圖は達成せられてをり、オーリンも厚生分析を認めてゐるとされる(二三、二二八、二三九—二四〇頁)。一つの問題はグアイナーの選擇理論批判に發する效用不可測性、效用の非連續性、社會的(國民的)厚生分析の能否の問題であるが、これに答へる三つの方法をあげ、カルドア、ヒックス説の採用によつて解決される(二四—七頁、二三三—三八頁)。

最後に「ハロッドの雇傭理論に立脚せる國際貿易理論は、國民分配分の増加とその分配を問題とする厚生分析を、雇傭の局面に移し、完全雇傭を目標としての實踐課題をみたさんとする」(二七頁)。そしてハロッドのかゝる厚生分析も生産側と消費側の損益の比較の問題と解され、(第四章末尾において)國際收支均衡化のための生産側における所得減少は、輸入品、國內品の價格低下によつて相殺され實質所得は變らないし、他方「輸出向生産については、原料品等の價格下落による輸出増加の機會が生じ、それだけ失業を緩和し、所得減少を回復することができる」(一五〇頁)とされ、やはり古典學派の線に沿つて、貿易は國民經濟的に有利であると結論さるゝ如くである。かゝる觀點から第九章第六節において關稅は雇傭問題から見ても排斥さるべきことが論ぜられてゐる。

かくて厚生分析においても、理論面と同様に、古典學派の內面的改革(ヴァイナを頂點とする)と近代理論における精緻化とが一本の線上における整備發展、一般化として畫かれてゐる。勿論以上のわたくしの跡づけは教授自ら「各部分はかなり複雑多岐にわたり、全體的關聯を見失ふおそれなしとしない」(三頁)と注意され、要領よき總括的敘述を第一章において與へられてゐるにも拘らず、筆者の了解しえた限りにおいて試みたものであり、或は教授の企圖を歪めてゐるかもしれないことをおそれる。とまれ本書はかくて理論と厚生分析とを共に古典學派から近代理論への一本の線上における量的發展として跡づ

け「一般的體系的」貿易理論を形成してゐる。その發展途上にある諸學說の適切な地位づけ、その忠實、精確、核心をついた叙述は、讀者をして國際經濟學全般を了解せしめるに足る。

三

北川一雄教授の力作「國際貿易理論の研究」はその副題「國際分業效果の靜態分析とその限界」が物語のごとく、第一に靜態分析に限定されてをり、第二に限界析出による古典學派理論或は自由貿易原理の批判に中心が置かれてゐる。したがつて本書もやはり古典學派の比較生産費說と相互需要說との二元論を內在的に綜合止揚して近代理論に至る理論的整備と、貿易利益(「國際分業效果」)を中心とする批判との二つの課題をもち、各、前篇、後篇に解明されてゐる。教授のもつ自由貿易原理の批判點は二つある。それは根本的に第一章に展開される量的質的に異なる「國民的價值體系の共存」といふことに發するが、(一)非彈力的相互需要の共存、(二)國民實質所得水準(生産性水準)の國際的差異の存在であり、兩者が內面的に深い關連をもつて國際的貿易均衡の不安定(動搖乃至は不成立)をもたらし得ることである(二九二―三頁)。これが自由貿易原理を無條件に容認しえず、改訂を必要とする根本原因であり、その改訂こそ新國際經濟機構の理論的根據でもある(緒言三頁)。従つて教授においては前篇も單なる貿易理論の整備發展としてではなく、かゝる二つの批判を行ふ手段を用意するものとして、漸

次組立てられてゐる。

前篇第一章においては、國際分業原理が地域間にも類推しえられるといふ「純粹」理論への進展もみられるが、それは一つの「部分的合理的企圖」としては肯定せられるのみで、依然として古典學派以來の全體觀的國家——國民的價值體系——の共存といふ場に國際分業原理を適用すべきことを強調される。

(一六五)。第二章においては、國民的價值體系の共存が、比較生産費原理の下で、「國民的生產費體系の共存」となりその限界内における交換均衡の成立(相互需要説)により國際價值は均等化する。この限りにおいて二元的説明であり、それは貨幣機構を導入しても貨幣作用の中立性(貨幣ゼーメル觀乃至實質費用と貨幣費用の比例性)を措定しうる限り同一であり、古典學派とオーリンとの差異を過大視しない(三六頁)。

國際價值論について重要な反省がなされてゐる。それは「ミルの價值論はリカードウの實質生産費原理とは異質的であつて、單純に交換均衡といふ自明の理以上を説明するものではない」とのキタムラ氏の主張(二七二頁)を出発點として、「國際價值論は交換均衡論にして、その背後には生産費の、即ち供給體系の確立をもつものである。かゝる解釋から言へば、國際價值論は何よりもまづ、共存する國民的生產費體系の貿易均衡の理論であり、同時にその均衡成立の諸條件、諸力交錯の分析である。次いで均衡點の成立する場合の交易條件を明示しうるのである。」と正しく指摘され、したがつて「ミルの國際價值論

は、リカードウの不明確な交換均衡點を決定することに急ぎ過ぎて、市價決定上の需要の側に不當の強勢を置いた嫌いがある」(四〇頁)。ミルの相互需要は相互需要供給の意味であり、「國際貿易の問題が『國際需要』の問題とせられるのは正しいのであるが、これを『國際供給』の問題とすることもできる」(二二一—二二頁)。「しかし問題は常に供給と需要の相互依存性を強調す可きところに在る」(二二二頁)と。

かく需要側と供給側のいづれからでも論じうる國際的交換均衡の成立をミルとは逆にグレイアムを中心として供給側から論及して行かうとするのが第三章以下の前篇の問題である。すなはち先づ第三章では多數財、多數國、輸送費等の導入が交換均衡成立に如何なる効果をもつかが見られる。たゞ注意すべきは多數財の導入においては「相互需要は比較費差への追加事情たることを止めて、重要な決定因としてミルの考えた以上の意味をもつて、登場し直さねばならない」。しかるに多數國の導入は比較費差を縮少し、相互需要の作用領域を縮少せしめる。すなはち供給側からみて多數財の導入は交易條件決定への非安定効果をもつが、逆に多數國の導入は安定効果をもつ。輸送費等の存在も非安定効果をもつとされることである(五一—二頁)。この問題が後篇第三、四章に連る。

第四章に至つて「可變生産費」が導入され比較生産費原理は比較限界生産費原理となる。ここで、ハロッドの兩商品週増生産費下の共通生産費比率化による均衡成立がとかれ、それが同

時に相互需要均等をもたらすか否かについては疑問がのこされる(八一―二頁)が、やはり相互供給と共に相互需要の均等化する均衡點だと考ふべきであると解決されてゐる(八四頁)。

農業は遞増生産費、工業は遞減生産費である場合についてのグレアムの保護貿易論、農工業間で貨幣報酬の不均等が存在する場合についてのマノレイスコの保護貿易論(第六章、國民生産力の理論)に關しては、古典學派の國內完全自由競争の前提が問題となる。こゝにおいて第六章がその吟味にあてられる。

國內完全自由競争は貨幣生産費體系と實質生産費體系の一改の條件であり、比較生産費原理の與へる貿易の伏能的利益を實現化する條件として重要である。グレアム、マノレイスコの問題の外に、勞働、資本、土地の如き各種生産要素の結合割合を異にする産業の共存と、ハロッドの言ふ生長産業と衰退産業の併存並に獨占産業の場合がある。これに對して賃金差は非効用差を考慮すれば「均等差」である。換言すれば非効用で修正した實質費用單位をもつて測れば實質差はなく、したがつて貨幣費用と實質費用との比例性を假定しようとのヴァイナナーの解決をとられる。また國內不完全競争の存在する場合(グレアムの場合も)は自由貿易は必ずしも有利ではない(九六、一三四頁)が、獨占打破プラス價格の伸縮性恢復が望ましいと示唆される(一三二頁)。第六章に含まれる今一つの重要な問題は、實質費用と貨幣費用との比例性を假定する限り成立する國際均衡において商品の國際價值(Ⅱ價格)は均一となるが、勞働の

國際的交換比率は均一とはならない。したがつて「均等の人間勞働量は國際的にも同じ價值を主張しよう」(二八一頁)との自然法的人間平等觀に立てば、國際貿易は當然に實質的不等價交換になるといふことである(一〇四頁)。この問題が後篇第四章に連り、國際的均衡の不安定性を衝く重要な立場となる。

國內完全競争の前提を置きうるとすれば、生産費分析における實質的考察と貨幣的考察は生産無差別曲線(Ⅱ代置曲線)によつて説明しえ、またヴァイナナーの實質費用概念に含まれる効用の不可測性を迂回するものとして消費無差別曲線が利用するに至り、更に兩曲線の綜合によつて一般均衡的に國際均衡の成立を解明しよう。これが第七章「選擇理論と比較生産費原理」である。そこではマーシャル曲線がヒックスの price-consumption curve である(一七一頁)ことが正しく指摘されると共に、ヴァイナナーの「機會費用論」批判を取入れて、後篇の展開の準備を完了される。

かくの如く前篇を貫く問題は古典理論から選擇理論への發展を跡づけ、需給の相互依存による一般均衡において國際均衡の成立することに到達することであつたが、主として生産側の問題、實質費用の問題が究明された。したがつて不等價交換成立の論據は充分に用意されたと云へよう。そこで後篇の力點は一つは非彈力的相互需要の發生原因の究明に、二つは二つの批判點の結合の問題におかれる。後篇第一章は貿易利益の意味(國民的厚生函數)と交易條件指數が論ぜられ後篇の序説をな

す。そして第二、三章において第一の問題を第四章において第二の問題を鋭く追及される。

第二章では先づマーシャル曲線が紹介され、エッジワースによる不変生産費比率線の挿入を取入れ「マーシャルにおいては……生産費比率の不変性が前提せられてゐるために、交換均衡點の決定が同時に生産均衡點の決定である次第を明確には示さない」(二一九頁)と正しく指摘される。即ちマーシャル曲線の均衡點は單純交換の偶然的均衡であり、契約曲線によつて示しうる如く、需要側からのみでは最適貿易均衡點は不確實となる(二二九—二三三頁)。更に第三章においてはグレイアム論をヴァイナリーの解しつゝ相互需要の弾力性に關し展開し、「貿易均衡の安定性が、兩國の對外需要表が弾力的なる限り、確實である」と結論される(二四六頁)。しかし非弾力的需要は決して例外ではなく、それは需要を有效需要ならしめる國としての供給が非弾力的である——これも例外的ではない——ことから發生する。供給の非弾力性は生産轉換の困難から發生するが、その極端な場合はモノクルトウアであり(二四八—二四九頁)、モノクルトウアは有利ではあるが危険であると結論される(二六二頁)。かくて非弾力的相互供給から非弾力的相互需要が發生すれば、「交易條件の運動は大きくなる傾向」(二五二頁)をもち、「交易條件が比較生産費の定める枠内のみとゞまらぬ激變を見せる」(二五〇頁)。これが非弾力的相互需要の共存による貿易均衡の不安定性である。

書 評

本書の副題たる「國際分業效果」については後篇第一章に續いて、第二章においてマーシャルによる消費者餘剩としての把握と、これに對するヴァイナリーの批判をあげ、「マーシャルの純利益の計算は、ヒックス流に言へば、所得効果を考慮してない」と論斷され、所得効果が國際分業の「特化效果」だと言はれる(二二七頁)。そこで所得効果の檢出に附隨する效用の可測性、效用函數の連續性を吟味したのち、「かくてヴァイナリーの如き主觀的效用、非效用の體系にまで進む立場に關する限り、貿易の利益といふものは、商品交易條件のみの變化からは容易には論定し難い。殊に相互需要の變化が基礎的效用函數の變化と結びつく限り、貿易利易の決定は困難である。」これは「オトリンの立場にも通ずるであらう」(二三九—二四〇頁)と結論される。これは恐らく效用函數の同一性が確保せられる靜態においてはヒックス流に分業效果が把握されるが、さうでない動態においては決定が困難だとされるのであらう。

最後に國際不均衡への契機たる非弾力的相互需要の共存と實際の所得差の存在といふ二つの批判點を綜合する試みが第四章に展開される。前者は均衡原理より發生する批判點であり、後者は生産性原理から發生する批判點である(二六四頁)から、生産性原理のみで足るとするグレイアム、キタムラの展開が多少の行き過ぎであり(二六五頁)相互需要の存在、役割を無視しえないことを證明すれば二つの批判點の綜合の途も明かとなる。そこで供給側が安定效果をもつとされる多數國及び、長期

均衡の場合について相互需要の無視しえざることを究明し、「生産費条件が交易条件に作用するのは、その相互需要への影響を通じてである」(二七〇頁)と結論される。したがつて二元論で貫かれてゐることになる。かくて生産費体系の反映が相互需要の體系であるといふ相関係係にあり、生産費体系の國際的絕對差、すなはち「各國の限界輸出品並びに大抵の國內商品生産における労働の絕對的生産性の差異」(二七七―七八頁)の存在は労働の國際的不等價交換を當然發生せしめるが、これが非彈力的相互需要と内面的に深い關連をもつて、貿易均衡の不安定、動搖を導くのである(二九二頁)。

かくのごとく北川教授は靜態的國際分業效果の二つの限界、不安定性を尖鋭にうきほりされて、こゝから動態理論に躍進することを補論「殘されたる諸問題」において豫約される。その動態理論には貨幣的動態理論、雇傭理論的動態理論並に與件變動を考究するさらに大きい意味での動態的變動理論の三つがある。本書のもつ問題ほり下げの深遠さと、天才的ひらめきと、そこから來るであらうと思はれる省略的説明とは、筆者をしてよく要約することをえせしめないものがあるが、それだけに本書に内包せられてゐる貴重な多くの問題は十二分の検討を要し、味つて盡きるところがないであらう。

四

わたくしはこの優れた二著によつて教へらるゝところ非常

に多く、大いなる反省をえたことを謹んで感謝するものであるが、ここにわたくしなりに問題を整理し、失禮をも省みず二三の批判を述べたい。問題の第一は貿易論の理論的整備、發展をいかなる觀點より行ふかである。藤井教授はあくまで古典學派と自由貿易原理を擁護する立場からすべてを古典學派理論の近代化、一般化であるとして體系づけられるに反し、北川教授は限界の析出と批判の準備のために行われ、その間に問題取扱上の多くの相違點を見出す。がこの二つの立場以外にもつと根本的に見直さるべき問題をもつてゐるであらう。たとへば第一に多數國、多數財の導入について、藤井教授は古典學派の前提の現實接近化であると解され、北川教授は國際的交換均衡への安定效果の立場から論ぜられるが、國際的競争が双方獨占から不完全競争或は完全競争に近い(勞資不移動の制限はあるが)状態へと轉化するとの市場形態の觀點からも解されるべき問題である。北川教授が多數國と多數財について安定效果が異るとされる點並にモノクルトウアを有利とされる點はこの意味において疑問が残される。運送費、遞減費用も不完全競争の要因として再考されねばならぬ。そこから外國貿易理論と一般經濟理論の相違點、國の概念の問題等も再吟味されねばならぬ。この意味において藤井教授が舊著「外國貿易の理論」(昭和十七年)の第一章「外國貿易の概念」を新著において展開されなかつたことは極めて残念であるが、豫定されてゐる「貿易政策論」において展開されることを期待する。北川教授はあくま

で全體觀的國概念を採られるのであるが、それと全般にわたる純粹理論的展開との間にギャップは存しないであらうか。

第二に兩教授の努力の一つの中心は古典學派の內面的發展をヴァイオナーの解決に求め、これを一つ斷着點とされつゝ、ハーバラー、オーリン、ハロッドの近代理論をいかに解釋しヴァイオナーといかに接合するかにある。これを藤井教授は古典學派からの直線的な量的發展とみられる。北川教授も同様にみられる點もあるが、むしろ今後展開される動態の問題とされるのであらう。わたくしは古典學派と近代理論との間に重大な質的轉換があるものと解する。ただし古典學派(特にミル)の二元的思惟は生産側を不變費用の假定の下に放棄し、國內完全自由競争の前提の下に貿易の全國民經濟的影響を遮斷し、問題を輸出と輸入の貿易面のみの交換現象に限定してゐると言ひうる。しかるに近代理論は國民經濟全體から貿易をみてゐる。オーリンの一般均衡は國際貿易の一般均衡ではなく國民經濟の一般均衡からみた貿易均衡であり、ハロッドの開放體制の均衡もまたさうである。古典學派は國際均衡のみであつて國內擾亂を問わぬに對し、近代理論は國內均衡を先とする國際均衡である。それ故に近代理論も厚生分析を行ふが、しかしそれは輸出入關係における利益をみるのではなくして、國民經濟の水準を代表する所得水準或は雇傭水準の變動でみられねばならず、國內均衡を先とするが故に自由貿易も否定しえられるのである。

問題の第二は理論的整備をなす出發點に關してである。藤井

書評

教授はリカアドオとミルを含めた二元論的古典學派理論を出發點とされる。これに對し北川教授は出發點をリカアドオとするかミルとするかにより理論體系の相違を來すことを自覺せられてゐる。たしかにリカアドオは貿易理論の創設者とされてゐながら詳論されてゐず、リカアドオに交易條件決定論のあることは一般に知られてゐない。これを探究することはきわめて重要なことであり、マルクスの貿易論にとつても必要である。ミルの二元論である限り國際的不完全競争であるが故に常に價值(生産費)と價格の乖離が發生し、生産性の絶對差以外の不等價交換(價值法則のモディファイケーション)が生ずる。が生産性の國際的絶對差はあるにしてもハロッドの如く國內生産費比率と交易條件が一致するとすなれば價值と價格の乖離はない。さらに北川教授は生産性の絶對差を國際的不等價交換と言はるゝが、それは國內において發生する賃銀差を非効用を考慮して實質的差なしと解決さるゝことと矛盾しないであらうか。國際的にも非効用で修正するならば實質所得差なしとも言ひえやう。

北川教授はリカアドオとミルの相違という自覺から、均衡原理と生産性原理を區別されるが、少しく混亂があるのではあるまいか。ただし生産性原理の意味も明瞭にされてゐないが、惟うにそれには(a)商品間の貿易均衡の背後に潜む(緒言三頁)(勞働の)實體的關係という意味と(b)輸出量輸入量が、したがつて貿易均衡が生産費比率と交易條件との一致點によつて

定まるとの貿易均衡形成原理の意味とがある。またミルの相互需要の意味にも(c)輸出と輸入が價值的に均衡せねばならぬとの單に國際收支均衡という意味と、(d)輸出入量が需要函数によつてきまるとの貿易均衡形成原理の意味とがある。そこで輸出货量も輸入量も共に供給函数の相互依存によつて決定されるのであるから、貿易均衡形成原理の意味としての生産性原理(b)と相互需要は(d)共に不完全である。したがつて一般均衡理論によつて至き均衡原理が形成されねばならぬ。しかし北川教授も言はれるごとく『國際需要』から見る方式と『國際供給』から見る方式とが短期均衡か長期均衡かに應じて成立しうる。たゞ補はるべきは均衡であるためには生産性原理にしても需要原理にしても相互需要の他の意味である國際收支均衡(c)と、budget equation が追加されねばならぬことである。グレアム、マンゴルト等において需要函数は輕視されたが國際收支均衡といふ意味の相互需要は追加されてゐたのである。供給函数プラス國際收支均衡によつて不完全ではあるが少くとも長期均衡については一義的な交易條件決定論が成立しうるであらう。また貿易均衡形成原理にかゝる生産性原理を導入することなくあくまで二元論に終始するときは、輸出入業のみが他産業に比し超過利潤をえ、利潤率均一化の意味の國內完全自由競争の前提は成立しなくなる。また第一の意味の生産性原理(a)ならば、これは一般均衡的に成立する國際均衡を待つて言ひうるものであり、その實體的關係であるにすぎないか

ら均衡原理とは何ら矛盾しない。この意味では生産性原理は少しも行き過ぎはない。またかゝる意味の生産性原理をもち、實體的關係の把握をなすところに貿易理論の一般理論に比してのユニク性がある。

かくて問はるべきは第二の意味の生産性原理(b)と相互需要(d)とを結合して二元論を克服し、至き均衡原理と第一の意味の生産性原理(a)との關聯を明かにすることであり、その連結環が第一の意味の相互需要(c)とそこできまる限界輸出品に含まれる労働生産能率の國際差とである。藤井教授がマンゴルトの對數圖表について一各國の輸出品と輸入品を分つ分界線の正確な位置は兩國の貨銀率の比によつて決せられ、そしてこの貨銀率の比はさらに兩國の相互需要によつて決定される相互需要を導入し、かつこれを貨幣的に表現する必要がある(一〇八頁)と言はるゝとき、右の相互需要を需要函数ではなく輸出均衡といふ意味に解すれば二元論をまぬがれることになる。またそこに示唆されてある貨幣の導入については再考されるべき多くの問題が残る(マルクスの貿易論の批判に對しても)のであり、一つの重要な點のみをあげれば、貨幣を導入し貿易差額が発生してもよいことになれば、商品交換だけの budget equation は不必要になり、交易條件は供給函数或は需要函数のみで決定されるとの論が成立しうることになる。ここから貿易收支均衡化の貨幣的機構論について、第一批判にあげた古典學派と近代理論の質的差と、その各々について供給函数變動に

中心をおくものと需要函數變動に重點をおくものとの四つの系列が生じ、それらが純粹理論における系列と一義的對應關係に立つ如く體系づけらるに至るであらう。

問題の第三は國際分業效果乃至厚生分析に關してである。この點に關しても藤井教授は古典學派的把握と近代理論的把握とを直線的發展線上にならべられてゐるかの觀があるが、第一批判にふれたごとく貿易に局限して利益を論ずる古典學派と國民經濟全體からみる近代理論では質的に異なるであらう。北川教授はおそらく分業效果を靜態では認めうるが、動態では別の觀點——たとへば雇用效果——から見るべしとされるのであらう。

しかし北川教授についてはまづ二二七頁にあげられる特化效果が何であるか尙明瞭性を缺き、ヒックスのマインシャル批判が「經濟學原理」における貨幣ではかつた消費者餘剩に向けられたものであるのに、二財で説明される「貿易論」における消費者餘剩についても「所得效果」が看過されてゐると言ひえようかといふ點に疑問符が附される。またオーリンやヴァイナーの貿易利益測定については問題が今後に残されたまゝになつてゐる。

さらに北川教授の二つの批判據論よりする國際均衡の不安定が何を意味するか了解に苦しむ點がある。「最適貿易均衡點の不確定性」といふことは了解できる。そのために不完全競争的に交易條件が決定されるのであるが、靜態假定の下において「交易條件が比較生産費の定める枠内」以上に激變する場合は

いかにして生ずるか。ハロッドを解して相互供給均衡點相互需要均衡點とされる限り、その様な激變は生じえないであらう。その様な激變は兩者が同時に均等しないときに貿易差額が生ずることに基因し、そこからまた「殘された諸問題」たる動態への契機が発生するのではあるまいか。さらに非彈力的相互需要と不等價交換といふ二つの批判據點の內面的關連については「たとへば實質所得の増大と生産迂回化又は高所得に結びつく消費性向——所得彈力性遞減の傾向」(二九二頁)と觸れられてゐるのみで、詳細を知りえない。これらは少くとも靜態の問題ではない。非彈力的相互需要から發生する不完全競争に基づく均衡の不確定性と動態から發する貿易變動とは次元を異にし明別されねばならぬ。

かくてわたくしは生産側の何らの損失なくして成立する靜態における國際分業利益(古典學派特にミルのはこれ)と、生産基礎條件の變動はないが國民經濟活動水準或は雇用水準の變動に基く動態におけるそれ(ハロッド)と、生産と消費の基礎條件自體の變動を伴ふ發展におけるそれ(オーリンやグレーアム、マノレスコの保護貿易論)の三者を區別して論ずることの必要を感じる。またそこでは三者において統一的に貿易の國民經濟的利益を把握しうる實質費用乃至實質所得概念の確立が必要であらう。マルクスの貿易論からの批判も靜態、動態、發展のいづれの局面に向けられてゐるかを明かにせねばならぬであらう。

(註) 「新」或は「近代」國際貿易理論の古典理論からの質的發展については、特に Lloyd A. Metzler, 'The theory of International Trade, in: A Survey of Contemporary Economics, et. by H. S. Ellis, 1948. (註) 20.

H

細い点については相當多くの疑問を残すのであるが、以上の批判ももちろんわたくしの立場からその様な體系化のありうることを示唆するのみで、これによつて各々独自の優れたる體系化を示されてゐる兩大著の價値はいさゝかもそこなはれるものではない。誠に一は綿密忠實なる體系化により、一は鋭き建設的批判により、本邦國際經濟學の水準を飛躍的に高からしめた金字塔と稱すべきものである。鏗骨の兩勞作に對し深い敬意と感謝を獻げると共に、盲評について寛恕を乞ふものであり、更に藤井教授によるハロッド・モザックの結婚による體系樹立と貿易政策論の展開、ならびに北川教授の動態論の革命を重ねて待望してやまないものである。

(藤井茂氏著「國際貿易論」世界經濟學講座第一四卷、國元書房刊三七五頁一二二頁、定價一八〇圓、北川一雄氏著「國際貿易理論の研究」有斐閣刊二九六頁、定價二〇〇圓)